



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月10日

上場会社名 富士石油株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5017 URL http://www.foc.co.jp/
 代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)山本 重人
 問合せ先責任者 (役職名)総務部部长 (氏名)鈴木 龍司 (TEL)03(5462)7803
 定時株主総会開催予定日 2022年6月28日 配当支払開始予定日 2022年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	485,302	40.8	15,539	118.9	16,076	93.9	15,203	132.9
2021年3月期	344,612	△25.5	7,098	—	8,293	—	6,528	—
(注) 包括利益	2022年3月期 17,123百万円 (148.4%)		2021年3月期 6,892百万円 (—%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	197.29	—	27.1	5.3	3.2
2021年3月期	84.72	—	14.6	3.3	2.1
(参考) 持分法投資損益	2022年3月期 831百万円		2021年3月期 2,777百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	352,842	64,539	18.2	835.28
2021年3月期	253,007	48,188	19.0	623.28
(参考) 自己資本	2022年3月期 64,369百万円		2021年3月期 48,031百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	△31,999	△12,546	39,940	7,912
2021年3月期	22,762	△4,056	△16,712	12,336

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2021年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 10.00	円 銭 10.00	百万円 772	% 11.8	% 1.7
2022年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	772	5.1	1.4
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		11.7	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	358,500	141.1	6,100	—	6,200	—	5,200	—	67.48
通期	702,300	44.7	9,000	—	8,100	—	6,600	—	85.64

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	78,183,677株	2021年3月期	78,183,677株
② 期末自己株式数	2022年3月期	1,121,198株	2021年3月期	1,121,198株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	77,062,479株	2021年3月期	77,062,479株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	476,215	41.5	15,151	128.7	14,775	186.4	13,529	229.2
2021年3月期	336,460	△25.9	6,623	—	5,159	—	4,110	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	175 21	—
2021年3月期	53 23	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2022年3月期	332,842		43,884	13.2			568 33	
2021年3月期	236,274		31,571	13.4			408 86	

(参考) 自己資本 2022年3月期 43,884百万円 2021年3月期 31,571百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「今後の見通し」をご覧ください。

当社は、機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算説明資料については、TDnetで同日開示するとともに、当社ホームページに掲載する予定です。また、決算説明会の文字起こし及び質疑応答要旨を、決算説明会后数日以内に当社ホームページに開示する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(追加情報)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18
5. 個別財務諸表及び主な注記	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

【当社グループを取り巻く事業環境】

期初1バレルあたり61ドル台で始まったドバイ原油価格は、欧米での新型コロナワクチン接種の進展に伴う景気回復期待等から上昇基調となり、その後、大型ハリケーンの米国メキシコ湾岸石油生産施設への接近や一部の産油国からの供給障害による需給の引き締めなどを背景に、10月下旬には84ドル台に達しました。11月下旬には新たな変異株であるオミクロン株の感染拡大によるリスク回避の動きから調整色を強める局面がありましたが、米国を中心とした景気回復の持続力の強さとエネルギー需要の底堅さに支えられるとともに、1月以降はウクライナ情勢が緊迫化するなど地政学リスクが意識され更に上昇を続けました。2月末にはロシア軍がウクライナに侵攻し、欧米各国がロシアへの経済制裁に踏み切ったことで同国産原油の供給への影響が懸念され、3月に一時127ドルまで上昇しました。この結果、期中平均では前期を33ドル上回る約78ドルとなりました。

一方、期初1ドル110円台後半で始まった外国為替相場は、米国金利の上昇一服等を理由に一時107円台半ばまで円高が進んだものの、その後は、米国連邦公開市場委員会（FOMC）において早期の利上げが意識されたことから111円台後半まで円安が進みました。11月に入ると、米国におけるインフレへの警戒が強まりFRBが量的緩和の縮小に着手したことなどを背景に、115円台半ばまで円安が進みました。その後1月にはウクライナ情勢の緊迫化を受けドル円は拮抗する状態となりましたが、3月にはFRBが利上げに踏み切ったことと対照的な日銀の金融緩和を維持する姿勢による日米の金利差拡大の見込みからドル買い・円売りが進み、一時125円台まで円安が進みました。この結果、期中平均は前期より約6円の円安となる約112円となりました。

石油製品の国内需要につきましては、ガソリンは外出自粛等により減少した前期からの反動による増加要因はあったものの、ガソリン乗用車保有台数の減少や低燃費化の進展等により前期比97.8%となりました。ジェット燃料は旅客貨物輸送需要の回復等により前期比121.2%、軽油は貨物輸送を中心とした底堅い需要等により前期比100.2%となりました。一方で灯油は、強い寒波による堅調な需要があった前期からの反動等から前期比93.2%となりました。この結果、燃料油総量としては前期比101.0%の需要となりました。

【当社グループ事業の状況】

<石油精製・販売事業>

袖ヶ浦製油所におきましては、2021年5月から7月に全生産設備を停止し、点検・補修作業を行う4年に1度の大規模定期修理を実施したことにより、原油処理量は前期に比べ7.2%減となる6,259千キロリットル、常圧蒸留装置の稼働率は年度平均で75.4%となりました。なお、第3四半期以降は安全・安定操業を維持し、常圧蒸留装置の稼働率は平均で98.0%となりました。

当社の当期における石油製品及び石油化学製品等の販売数量につきましては、新型コロナワクチン接種の進展による経済活動の回復により石油製品需要が回復したものの、大規模定期修理の影響等による製品生産量の減少に伴い、前期に比べ9.4%の減少となる6,466千キロリットルとなりました。

油種別では、ガソリンは前期比6.3%、ジェット燃料は同12.8%、灯油は同12.3%、軽油は同9.6%、ベンゼン・キシレンは同14.6%の減少となりました。

<グループ会社の動き>

PETRO PROGRESS PTE LTDはシンガポールに本拠を置き、当社の重要な海外拠点として、引き続き、原油及び石油製品の調達、販売等の営業活動を行っております。

日本オイルエンジニアリング株式会社は、主たる事業としての石油・天然ガスの開発・生産分野でのエンジニアリング・コンサルティング事業に加え、二酸化炭素を利用した原油の増進回収（CO₂-EOR）及び二酸化炭素の回収貯留（CCS）技術、メタンハイドレート開発、地熱、洋上風力発電等に関する環境エンジニアリング・コンサルティング事業を通じて低炭素社会の実現に向けた取り組みも行っております。

【連結業績の概要】

このような事業環境のもと、当期の連結業績につきましては、売上高は大規模定期修理等の影響により販売数量が減少したものの、原油価格の上昇を受け販売価格が上昇したことなどにより、前期を1,406億円上回る4,853億円となりました。

損益につきましては、第4四半期中の原油価格の急騰により、在庫影響（総平均法及び簿価切下げによる棚卸資産の評価が売上原価に与える影響）が187億円の原価押し下げ要因（前期は87億円の原価押し下げ要因）となったことに加え、国内石油製品市況の急激な上昇により製品マージンが改善したことなどにより、営業損益は前期と比較して84億円増益となる155億円の利益となりました。経常損益は前期と比較して77億円増益となる160億円の利益となりました。親会社株主に帰属する当期純損益は、前期と比較して86億円増益となる152億円の利益となりました。

なお、原油価格の高騰を受けて実施された政府による燃料油価格激変緩和措置により、当期の製品販売の一部について7億円の値引き（売上高の減少）を実施している一方で、当該値引相当額が補助金（営業外収益に計上）として支給を受けております。このため、当該値引額7億円が売上高の減少によって営業損益が減益に表示されるものの、同額が営業外収益に計上されていることから経常損益及び親会社株主に帰属する当期純損益には影響ありません。

また、当期の在庫影響を除いた実質ベースの損益については、営業損失相当額は32億円（前期比16億円減益）、経常損失相当額は27億円（前期比22億円減益）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比べ914億円増加の2,249億円となりました。主な要因は、受取手形、売掛金及び契約資産の増加495億円、棚卸資産の増加372億円、未収入金の増加97億円、現金及び預金の減少37億円であります。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末と比べ83億円増加の1,278億円となりました。主な要因は、機械装置及び運搬具の増加65億円、投資有価証券の増加25億円、建設仮勘定の減少9億円であります。

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比べ898億円増加の2,471億円となりました。買掛金の増加451億円、短期借入金金の増加379億円、未払金の増加115億円であります。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末と比べ64億円減少の411億円となりました。主な要因は、修繕引当金の減少62億円であります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ163億円増加の645億円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加144億円、為替換算調整勘定の増加22億円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期末における現金及び現金同等物は、前期末に比して44億円減少し、79億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

前期においては、売上債権の減少111億円、仕入債務の増加82億円等による収入が、棚卸資産の増加123億円等による支出を上回ったことにより、キャッシュ・フローは227億円の収入となりました。

一方、当期においては、売上債権の増加495億円、棚卸資産の増加372億円等による支出が、仕入債務の増加451億円等による収入を上回ったことにより、キャッシュ・フローは319億円の支出となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

前期においては、主に製油所施設等に係る有形固定資産の取得35億円等により、キャッシュ・フローは40億円の支出となりました。なお、これらの投資資金は借入金及び自己資金等により賄いました。

一方、当期においても、主に製油所施設等に係る有形固定資産の取得126億円等により、キャッシュ・フローは125億円の支出となりました。なお、これらの投資資金は借入金及び自己資金等により賄いました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

前期においては、返済が進んだことによる長期借入金の純減少66億円及び短期借入金の純減少97億円等による支出により、キャッシュ・フローは167億円の支出となりました。

一方、当期においては、短期借入金の純増加378億円等による収入により、キャッシュ・フローは399億円の収入となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率	23.9%	23.8%	16.8%	19.0%	18.2%
時価ベースの自己資本比率	11.1%	6.5%	5.9%	7.0%	5.8%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	17.1年	—	25.8年	4.9年	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.1倍	—	1.9倍	16.5倍	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

本見通しは、原油価格（ドバイ原油）80ドル／バレル、為替レート120円／ドルを前提としております。

次期におきましては、大規模定期修理を実施した当期とは異なり、高い稼働率での生産体制の下で販売が可能となるため、売上高は増収を見込んでおります。

一方で損益面では、大規模定期修理の影響が解消するものの、在庫影響（総平均法及び簿価切り下げによる棚卸資産の評価が売上原価に与える影響）による原価の押し下げ効果が、原油代が上昇傾向にあった当期より縮小する事を見込み、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益ともに減益となる見通しであります。

これらにより、次期の連結業績は、売上高7,023億円、営業利益90億円、経常利益81億円、親会社株主に帰属する当期純利益66億円と予想しています。また、在庫影響を除いた営業利益相当額は60億円、経常利益相当額は51億円と見込んでおります。

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいています。実際の業績は、様々な要因により予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主各位への利益還元を重要な経営課題のひとつと考えており、中・長期的な事業発展のための内部留保の充実に留意しつつ、業績及び資金バランス等を勘案の上、安定的な配当の継続に努めることをグループ経営方針にも掲げております。

当期におきましては、新型コロナウイルスの影響をはじめとした不透明な経営環境が継続していること等から、配当については「未定」とさせていただいております。当期決算においては2期連続の黒字となった一方で、在庫影響を取り除いた実質ベースでは赤字であり、また、財務体質の改善途上にあること等も含めて総合的に勘案し、2021年3月期と同額の1株当たり10円とさせていただきます

また、次期の配当につきましては、1株当たり10円を予定しております。

2. 企業集団の状況

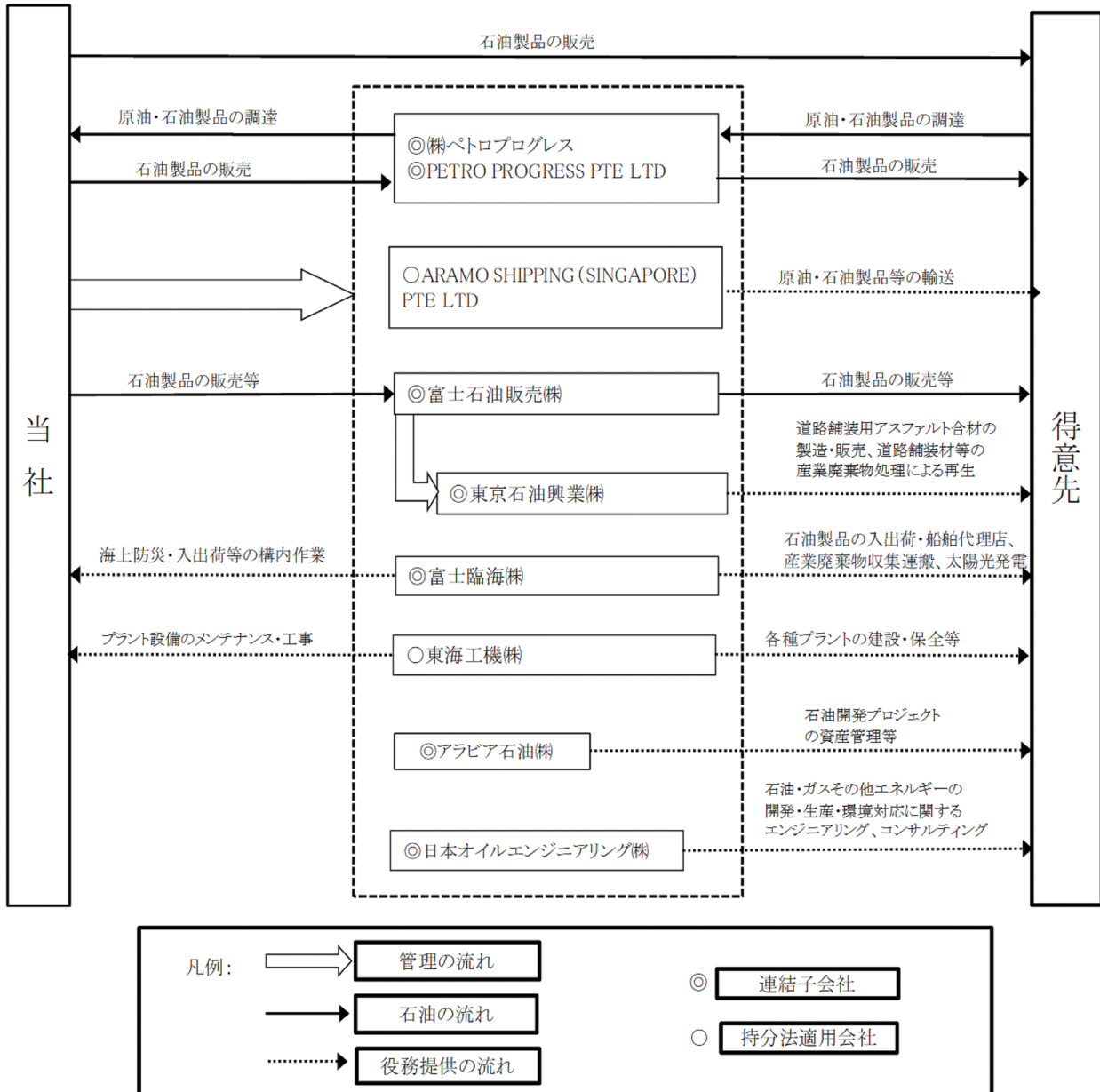
当社グループは、当社、連結子会社7社及び持分法適用会社2社で構成され、石油の精製、貯蔵、調達、売買及び原油・石油製品等の輸送・入出荷を主な事業内容としています。

当社グループの事業に係る位置付けについては次のとおりです。

(2022年3月31日現在)

会社名	業務の内容
当社	石油の精製、貯蔵、調達、販売等
㈱ペトロプロGRESS PETRO PROGRESS PTE LTD	原油・石油製品の調達、販売
ARAMO SHIPPING (SINGAPORE) PTE LTD	原油タンカー・LPGタンカーの保有、運航
富士石油販売㈱	石油製品の販売等
東京石油興業㈱	道路舗装用アスファルト合材の製造・販売、道路舗装材等の産業廃棄物処理による再生
富士臨海㈱	海上防災、原油・石油製品の入出荷、産業廃棄物の収集運搬、太陽光発電
東海工機㈱	各種プラントの建設・保全等
アラビア石油㈱	石油開発プロジェクト関連の資産管理等
日本オイルエンジニアリング㈱	石油・ガス・その他エネルギーの開発・生産・環境対応に関するエンジニアリング、コンサルティング

当社グループ会社と関連当事者の関係を系統図で示すと次のとおりです。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針です。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,143	11,388
受取手形及び売掛金	29,199	78,707
有価証券	200	100
棚卸資産	80,661	117,862
未収入金	3,564	13,345
その他	4,736	3,567
流動資産合計	133,505	224,971
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,242	12,653
油槽（純額）	3,085	2,974
機械装置及び運搬具（純額）	27,891	34,409
土地	51,542	51,542
建設仮勘定	2,875	1,956
その他（純額）	598	529
有形固定資産合計	99,236	104,065
無形固定資産		
ソフトウェア	670	624
その他	134	134
無形固定資産合計	805	758
投資その他の資産		
投資有価証券	18,613	21,130
長期貸付金	717	679
退職給付に係る資産	39	859
その他	500	785
貸倒引当金	△409	△408
投資その他の資産合計	19,461	23,047
固定資産合計	119,502	127,871
資産合計	253,007	352,842

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	21,982	67,145
短期借入金	74,050	112,018
1年内返済予定の長期借入金	10,046	14,133
未払金	18,788	30,323
未払揮発油税	17,674	16,370
未払法人税等	1,600	944
賞与引当金	327	470
その他	12,815	5,778
流動負債合計	157,285	247,184
固定負債		
長期借入金	26,376	25,943
繰延税金負債	9,038	8,760
特別修繕引当金	2,339	2,452
修繕引当金	7,719	1,510
退職給付に係る負債	1,421	1,849
役員退職慰労引当金	18	20
その他	620	582
固定負債合計	47,533	41,118
負債合計	204,819	288,302
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,467	24,467
資本剰余金	25,495	25,495
利益剰余金	1,543	15,977
自己株式	△1,431	△1,431
株主資本合計	50,075	64,508
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	498	612
繰延ヘッジ損益	-	△591
土地再評価差額金	1	1
為替換算調整勘定	△3,194	△950
退職給付に係る調整累計額	651	789
その他の包括利益累計額合計	△2,043	△139
非支配株主持分	156	170
純資産合計	48,188	64,539
負債純資産合計	253,007	352,842

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	344,612	485,302
売上原価	333,157	465,185
売上総利益	11,454	20,117
販売費及び一般管理費	4,356	4,577
営業利益	7,098	15,539
営業外収益		
受取利息	46	21
受取配当金	94	284
為替差益	27	652
持分法による投資利益	2,777	831
補助金収入	-	711
タンク賃貸料	211	241
その他	279	261
営業外収益合計	3,436	3,006
営業外費用		
支払利息	1,380	1,533
タンク賃借料	211	265
その他	648	669
営業外費用合計	2,241	2,468
経常利益	8,293	16,076
特別利益		
固定資産売却益	4	18
投資有価証券売却益	77	-
受取保険金	-	711
その他	3	10
特別利益合計	85	740
特別損失		
固定資産除却損	111	64
減損損失	125	0
その他	3	-
特別損失合計	241	65
税金等調整前当期純利益	8,137	16,751
法人税、住民税及び事業税	1,519	1,569
法人税等調整額	75	△36
法人税等合計	1,594	1,532
当期純利益	6,543	15,219
非支配株主に帰属する当期純利益	14	15
親会社株主に帰属する当期純利益	6,528	15,203

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	6,543	15,219
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	489	114
繰延ヘッジ損益	-	△591
為替換算調整勘定	△218	434
退職給付に係る調整額	950	137
持分法適用会社に対する持分相当額	△872	1,809
その他の包括利益合計	349	1,904
包括利益	6,892	17,123
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,878	17,108
非支配株主に係る包括利益	14	15

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	24,467	30,396	△9,886	△1,431	43,546
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純利益			6,528		6,528
欠損補填		△4,901	4,901		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△4,901	11,429	-	6,528
当期末残高	24,467	25,495	1,543	△1,431	50,075

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	8	-	1	△2,103	△299	△2,393	144	41,297
当期変動額								
剰余金の配当								-
親会社株主に帰属する当期純利益								6,528
欠損補填								-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	489			△1,091	950	349	12	362
当期変動額合計	489	-	-	△1,091	950	349	12	6,891
当期末残高	498	-	1	△3,194	651	△2,043	156	48,188

当連結会計年度(自2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	24,467	25,495	1,543	△1,431	50,075
当期変動額					
剰余金の配当			△770		△770
親会社株主に帰属する当期純利益			15,203		15,203
欠損補填					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	14,433	-	14,433
当期末残高	24,467	25,495	15,977	△1,431	64,508

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	498	-	1	△3,194	651	△2,043	156	48,188
当期変動額								
剰余金の配当								△770
親会社株主に帰属する当期純利益								15,203
欠損補填								-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	114	△591		2,244	137	1,904	13	1,918
当期変動額合計	114	△591	-	2,244	137	1,904	13	16,351
当期末残高	612	△591	1	△950	789	△139	170	64,539

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	8,137	16,751
減価償却費	6,420	7,092
修繕引当金の増減額(△は減少)	3,141	△6,209
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△51	△254
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	△2	113
受取利息及び受取配当金	△140	△306
支払利息	1,380	1,533
持分法による投資損益(△は益)	△2,777	△831
受取保険金	-	△711
売上債権の増減額(△は増加)	11,102	△49,507
棚卸資産の増減額(△は増加)	△12,315	△37,201
仕入債務の増減額(△は減少)	8,295	45,162
未払揮発油税の増減額(△は減少)	△1,265	△1,304
未払消費税等の増減額(△は減少)	2,374	2,371
その他	△1,434	△6,345
小計	22,865	△29,646
利息及び配当金の受取額	353	526
利息の支払額	△1,367	△1,500
保険金の受取額	-	711
法人税等の支払額	△126	△2,093
法人税等の還付額	1,036	3
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,762	△31,999

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,128	△6,832
定期預金の払戻による収入	4,263	6,608
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の売却による収入	98	-
有形固定資産の取得による支出	△3,548	△12,615
有形固定資産の売却による収入	9	45
国庫補助金等による収入	318	395
無形固定資産の取得による支出	△82	△191
貸付けによる支出	-	△201
貸付金の回収による収入	38	239
その他	△23	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,056	△12,546
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△9,707	37,820
長期借入れによる収入	2,800	14,000
長期借入金の返済による支出	△9,463	△10,346
配当金の支払額	-	△772
非支配株主への配当金の支払額	△1	△1
その他	△340	△758
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,712	39,940
現金及び現金同等物に係る換算差額	△131	182
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,861	△4,423
現金及び現金同等物の期首残高	10,474	12,336
現金及び現金同等物の期末残高	12,336	7,912

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識基準に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用することとしています。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行っています。

この結果、当連結会計年度の会計処理に与える影響は軽微です。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

なお、当該会計基準等の適用が連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大の影響について)

新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により需要見通しは不透明であるものの、今後の機械装置の稼働率への影響は限定的であり、会計上の見積りに与える影響は重要でないと判断しております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当連結グループは石油精製/販売事業のみの単一のセグメントであるため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当連結グループは石油精製/販売事業のみの単一のセグメントであるため、記載を省略しています。

2 報告セグメントに関連する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在する有形固定資産が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高
出光興産株式会社	230,190
E N E O S 株式会社	45,403

(注)当連結グループは、単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在する有形固定資産が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高
出光興産株式会社	307,053
E N E O S 株式会社	62,519

(注)当連結グループは、単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	623.28円	835.28円
1株当たり当期純利益金額	84.72円	197.29円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		

親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	6,528	15,203
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	6,528	15,203
普通株式の期中平均株式数(株)	77,062,479	77,062,479

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,814	4,298
売掛金	27,953	77,088
商品及び製品	29,128	34,212
原材料及び貯蔵品	51,519	83,618
未収入金	3,655	13,405
前払費用	1,259	1,354
短期貸付金	-	37
その他	3,458	2,137
流動資産合計	124,787	216,152
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	4,478	4,223
油槽(純額)	3,085	2,974
構築物(純額)	8,392	7,991
機械及び装置(純額)	27,402	33,864
車両運搬具(純額)	1	0
工具、器具及び備品(純額)	233	195
土地	50,709	50,709
リース資産(純額)	111	118
建設仮勘定	2,875	1,956
有形固定資産合計	97,289	102,034
無形固定資産		
ソフトウェア	645	602
その他	7	7
無形固定資産合計	653	610
投資その他の資産		
投資有価証券	943	1,091
関係会社株式	12,078	12,078
長期貸付金	716	678
その他	215	604
貸倒引当金	△409	△408
投資その他の資産合計	13,544	14,044
固定資産合計	111,486	116,689
資産合計	236,274	332,842

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	21,087	66,227
短期借入金	74,830	114,098
1年内返済予定の長期借入金	10,046	14,133
リース債務	-	42
未払金	19,228	30,809
未払費用	141	173
未払揮発油税	17,674	16,370
未払法人税等	1,553	904
預り金	-	103
賞与引当金	327	329
その他	12,415	5,361
流動負債合計	157,306	248,554
固定負債		
長期借入金	26,376	25,943
リース債務	-	92
繰延税金負債	8,697	8,396
特別修繕引当金	2,339	2,452
修繕引当金	7,719	1,510
退職給付引当金	1,741	1,599
資産除去債務	103	103
その他	419	304
固定負債合計	47,397	40,402
負債合計	204,703	288,957
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,467	24,467
資本剰余金		
資本準備金	2,480	2,480
資本剰余金合計	2,480	2,480
利益剰余金		
利益準備金	-	77
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,110	16,790
利益剰余金合計	4,110	16,867
自己株式	△1,797	△1,797
株主資本合計	29,260	42,017
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	378	525
繰延ヘッジ損益	-	△591
土地再評価差額金	1,932	1,932
評価・換算差額等合計	2,310	1,866
純資産合計	31,571	43,884
負債純資産合計	236,274	332,842

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	336,460	476,215
売上原価	326,165	457,241
売上総利益	10,294	18,974
販売費及び一般管理費	3,671	3,822
営業利益	6,623	15,151
営業外収益		
受取利息	14	14
受取配当金	315	300
為替差益	32	633
補助金収入	-	711
タンク賃貸料	211	241
その他	204	149
営業外収益合計	778	2,050
営業外費用		
支払利息	1,387	1,539
タンク賃借料	211	265
その他	644	621
営業外費用合計	2,243	2,427
経常利益	5,159	14,775
特別利益		
受取保険金	-	711
関係会社株式受贈益	1,096	-
固定資産売却益	-	10
特別利益合計	1,096	722
特別損失		
減損損失	125	-
固定資産除却損	109	53
特別損失合計	235	53
税引前当期純利益	6,019	15,444
法人税、住民税及び事業税	1,869	1,956
法人税等調整額	40	△41
法人税等合計	1,909	1,915
当期純利益	4,110	13,529

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	24,467	7,381	7,381	-	△4,901	△4,901
当期変動額						
剰余金の配当						
利益準備金の積立						
当期純利益又は当期純損失(△)					4,110	4,110
欠損補填		△4,901	△4,901		4,901	4,901
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	△4,901	△4,901	-	9,011	9,011
当期末残高	24,467	2,480	2,480	-	4,110	4,110

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等 合計	
当期首残高	△1,797	25,150	-	-	1,932	1,932	27,083
当期変動額							
剰余金の配当							-
利益準備金の積立							
当期純利益又は当期純損失(△)		4,110					4,110
欠損補填							-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			378			378	378
当期変動額合計	-	4,110	378		-	378	4,488
当期末残高	△1,797	29,260	378	-	1,932	2,310	31,571

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	24,467	2,480	2,480	-	4,110	4,110
当期変動額						
剰余金の配当		-	-		△772	△772
利益準備金の積立				77	△77	-
当期純利益又は当期純損失(△)					13,529	13,529
欠損補填						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			-		-	-
当期変動額合計	-	-	-	77	12,679	12,757
当期末残高	24,467	2,480	2,480	77	16,790	16,867

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等 合計	
当期首残高	△1,797	29,260	378	-	1,932	2,310	31,571
当期変動額							
剰余金の配当		△772					△772
利益準備金の積立		-					-
当期純利益又は当期純損失(△)		13,529					13,529
欠損補填							-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		-	147	△591		△443	△443
当期変動額合計	-	12,757	147	△591	-	△443	12,313
当期末残高	△1,797	42,017	525	△591	1,932	1,866	43,884